

「地方分権改革改革」

参考資料

平成25年3月
全国知事会

目 次

【第一分冊】

◎地方分権改革関係の動向（平成24年4月～平成25年3月）	24
-------------------------------	----

I 全国知事会関係

43

1 全国知事会議

44

○平成24年 5月18日（都道府県会館）	45
○平成24年 7月19、20日（香川県高松市「JRホテルクレメント高松」）	155
○平成24年11月 2日（都道府県会館）	385
○平成25年 1月23日（都道府県会館）	457

【第二分冊】

2 全国知事会の提言、声明、談話、申し入れ等	504
------------------------	-----

○平成24年 4月27日 石井地方公務員労使関係制度ワーキングチームリーダーが、大島総務副大臣あて「地方公務員の新たな労使関係制度に関する質問」を提出	505
○平成24年 4月27日 古川国家戦略担当大臣あて「TPPに関する交渉内容と国への確認事項」について（依頼）」を送付	508
○平成24年 5月 7日 古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が、「当面の地域主権改革の方向性に関する提言」について、川端内閣府特命担当大臣（地域主権推進）に対し要請活動を実施	521
○平成24年 5月10日 石井地方公務員労使関係制度ワーキングチームリーダーが、大島総務副大臣あて「地方公務員の新たな労使関係制度の議論の進め方について」を提出	117
○平成24年 5月18日 全国知事会議において、「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案（仮称）の今国会での成立を求める決議」、「地方公務員の新たな労使関係制度に関する決議」等を採用	45
○平成24年 5月18日 「原子力問題に関する会長声明」を公表	529
○平成24年 5月23日 尾崎子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「子育て支援施策の充実に関する提言」について、園田内閣府大臣政務官に対し要請活動を実施	151
○平成24年 5月24日 会長が、民主党地域主権調査会総会における出先法案に関するヒアリングに出席し、意見を表明	58
○平成24年 6月 1日 福田医療保険制度改革プロジェクトチームリーダー（栃木県知事）が、民主党の高齢者医療制度見直し案について、声明を公表	530
○平成24年 6月19日 上田東日本大震災復興協力本部本部長（埼玉県知事）が、平野復興大臣あて「復興庁に対する要望」を提出	531

目次－2

○平成24年	7月12日	泉田災害対策特別委員会委員長（新潟県知事）が、「被災者生活再建支援法の見直しに関する緊急要望」について、中川防災担当大臣に対し要請活動を実施	537
○平成24年	7月19日 ～20日	全国知事会議において、全国知事会規約の一部改正（委員会等の再編等）、「日本再生十二箇条」、「東日本大震災からの復興を促進するための提言」、「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」、「MV-22オスプレイの配備及び飛行訓練に関する緊急決議」等を取りまとめ	155
○平成24年	7月20日	「MV-22オスプレイの配備及び飛行訓練に関する緊急決議」を、藤村内閣官房長官、玄葉外務大臣及び森本防衛大臣あて提出	383
○平成24年	7月23日	会長が、米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイが岩国飛行場に陸揚げされたことについて、声明を発表	538
○平成24年	7月25日	上田東日本大震災復興協力本部長が、「東日本大震災からの復興を促進するための提言」について、平野復興大臣及び高山環境大臣政務官に対し要請活動を実施	169
○平成24年	7月26日	「地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策等の推進に関する決議」について、郡司農林水産大臣あて提出	356
○平成24年	7月27日	嘉田滋賀県知事が、「女性の活躍の場の拡大による経済活性化のための提言—M字カーブの解消に向けて—」について、中川内閣府特命担当大臣、古川国家戦略担当大臣、西村厚生労働副大臣、高井文部科学副大臣及び柳澤経済産業副大臣に対し要請活動を実施	324
○平成24年	7月30日 ～31日	平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）、飯泉徳島県知事、尾崎高知県知事及び蒲島熊本県知事が、「日本再生十二箇条」について、民主党、自由民主党、国民の生活が第一、公明党、みんなの党、日本共産党、社会民主党及び国民新党の政策調査会長等に対し要請活動を実施	320
○平成24年	8月1日	福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）が、「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会保障関係）及び「今後の医療保険制度のあり方に関する決議」について、辻厚生労働副大臣に対し要請活動を実施	312
○平成24年	8月2日	大村農林商工常任委員会副委員長（円高是正・デフレ対策プロジェクトチームリーダー（愛知県知事））が、「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」及び「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（円高是正・デフレ経済からの脱却関係）について、古川内閣府特命担当大臣に対し要請活動を実施	195

○平成24年	8月	2日	「計画停電に関する緊急提言」について、枝野経済産業大臣及び古川国家戦略担当大臣あて提出	193
○平成24年	8月	3日	「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」及び「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(円高是正・デフレ経済からの脱却関係)について、白川日本銀行総裁あて提出	195
○平成24年	8月	8日	上田副会長(埼玉県知事)が、民主党総務部門会議に出席し、平成25年度予算概算要求及び税制改正要望について、意見を表明	539
○平成24年	8月	8日	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、「子ども・子育て支援施策の充実に関する提言」及び「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(次世代育成支援対策関係)について、小宮山内閣府特命担当大臣(少子化対策)・厚生労働大臣に対し要請活動を実施	313
○平成24年	8月	22日	泉田危機管理・防災特別委員会委員長(新潟県知事)及び尾崎高知県知事が、「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(災害関係)及び「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急提言」について、中川内閣府特命担当大臣(防災)に対し要請活動を実施	180
○平成24年	8月	27日	「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」	180
		～28日	「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」及び「地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策等の推進に関する決議」について、関係省庁あて提出	356
○平成24年	9月	5日	古川地方分権推進特別委員会委員長が、「地域主権改革の推進について～自立した自治体の創造に向けて～」及び「地域自主戦略交付金・沖縄振興一括交付金(地域自主戦略交付金等)の評価と平成25年度の制度設計に向けた提言」について、川端内閣府特命担当大臣(地域主権推進)に対し要請活動を実施	199 287
○平成24年	9月	6日	三村原子力発電対策特別委員会委員長(青森県知事)及び西川福井県知事が、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について、細野原発事故の収束及び再発防止担当・内閣府特命担当大臣(原子力行政)に対し要請活動を実施	542
○平成24年	9月	7日	会長が、「地方交付税の執行抑制について」声明を発表	554
○平成24年	9月	10日	平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長が、民主党代表選挙及び自由民主党総裁選挙立候補者に対し、「日本再生十二箇条」に関する公開質問状の手交を開始	555
○平成24年	9月	19日	「第2期教育振興基本計画(審議経過報告)に関する意見」を文部科学省あて提出	565
○平成24年	9月	19日	「日本再生十二箇条」に関する公開質問状に対する	566

目次 - 4

	民主党代表選挙及び自由民主党総裁選挙各立候補者から回答について、会長がコメントを発表	
○平成24年 9月21日	民主党代表選挙において、野田代表が再任されたことを受け、会長がコメントを発表	567
○平成24年 9月26日	自由民主党総裁選挙において、安倍新総裁が選出されたことを受け、会長がコメントを発表	568
○平成24年10月 3日	石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が、「地方公務員の自律的労使関係制度に関する会議」に出席し、意見を表明	569
○平成24年10月 5日	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が、「平成25年度税財政等に関する提案」について、大島総務副大臣及び石津総務大臣政務官に対し要請活動を実施	575
○平成24年10月18日	古川地方分権推進特別委員会委員長が、「日本再生に向けた地域主権改革の推進」について、樽床内閣府特命担当大臣（地域主権推進）及び細野民党政調会長に対し要請活動を実施	583
○平成24年10月21日	平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長が、「日本再生十二箇条」について、日本維新の会に対し要請活動を実施	320
○平成24年10月25日	平井地方税財政常任委員会副委員長（鳥取県知事）が、政府税制調査会に出席し、意見を表明	575
○平成24年10月30日	会長が、地方交付税の執行抑制について、記者会見を実施	586
○平成24年10月31日	国土交通常任委員会（委員長：広瀬大分県知事）が、「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保について」をとりまとめ、国土交通省及び財務省へ提出	587
○平成24年11月 2日	全国知事会議において、「東日本大震災の被災地復興支援の推進について」、総合戦略・政権評価特別委員会の今後の活動方針等についてとりまとめ	385
○平成24年11月 2日	東日本大震災復興協力本部（本部長：上田埼玉県知事）においてとりまとめた「東日本大震災の被災地復興支援の推進について」を関係省庁（総務省、復興庁）の政務三役あて提出	388
○平成24年11月 8日	会長が、民主党地域主権調査会総会における出先法案に関するヒアリングに出席し、意見を表明	588
○平成24年11月13日	前原国家戦略担当大臣あて「TPPに関する交渉内容と国への確認事項」について（依頼）を送付	589
○平成24年11月14日	古田地方分権推進特別委員会一括交付金部会長（岐阜県知事）が、一括交付金の総額確保をはじめ平成25年度の制度設計等について、樽床内閣府特命担当大臣（地域主権推進）、稲見内閣府大臣政務官、民主党地域主権調査会川端会長及び後藤事務局長に対し要請活動を実施	603
○平成24年11月15日	「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」が閣議決定されたことについて、本会が声明	605

	を発表	
○平成24年11月16日	高橋農林商工常任委員会委員長（北海道知事）が、「TPP協定交渉に関する緊急要請」について、郡司農林水産大臣に対し要請活動を実施、玄葉外務大臣、枝野経済産業大臣、前原国家戦略担当大臣、輿石民主党幹事長等あて同要請書を提出	606
○平成24年11月22日	会長、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長及び飯泉徳島県知事が、「地方とともに日本を元気に！～現場からの声を国政へ～」等について、日本維新の会に対し要請活動を実施	608
○平成24年11月26日	平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長、鈴木三重県知事及び尾崎高知県知事が、「地方とともに日本を元気に！～現場からの声を国政へ～」等について、民主党、国民新党及びみんなの党に対し要請活動を実施	608
○平成24年11月27日	会長、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長、井戸兵庫知事、飯泉徳島県知事及び古川佐賀県知事が、「地方とともに日本を元気に！～現場からの声を国政へ～」等について、日本共産党、社会民主党、自由民主党及び公明党に対し要請活動を実施	608
○平成24年11月30日	「地域主権推進大綱」が閣議決定されたことについて、古川地方分権推進特別委員会委員長が声明を発表	612
○平成24年12月 2日	平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長が記者会見を行い、衆議院議員総選挙における各政党（12政党のうち9党）の政権公約の評価結果を公表	613
○平成24年12月 2日	政権公約評価結果の公表に当たって、会長がコメントを発表	616
○平成24年12月 3日	総合戦略・政権評価特別委員会が、衆議院議員総選挙における各政党（12政党）の政権公約の評価結果を公表	
○平成24年12月 3日	政権公約評価結果の公表に当たって、山田全国知事会会長がコメントを発表	617
○平成24年12月 7日	会長が、MV-22オスプレイの本格運用に関して、声明を発表するとともに、声明文を藤村内閣官房長官、玄葉外務大臣及び森本防衛大臣あて提出	618
○平成24年12月25日	会長が、平成24年度補正予算に対する緊急提案を発表	619
○平成24年12月27日	国土交通常任委員会が、「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保に関する緊急声明」をとりまとめ、国土交通省及び財務省へ提出	621
○平成25年 1月10日	広瀬国土交通常任委員会委員長が、「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保に関する緊急声明」について、太田国土交通大臣及び麻生財務大臣へ要請	621
○平成25年 1月15日	石井地方税財政常任委員会委員長が、平成25年度地方財政対策等について、自由民主党野田税制調査	622

目次－6

		会長に対し要請活動を実施	
○平成25年	1月16日	石井地方税財政常任委員会委員長及び平井地方税財政常任委員会副委員長が、平成25年度地方財政対策等について、自由民主党高村副総裁、石破幹事長、細田幹事長代行及び河村選挙対策委員長に対し要請活動を実施	622
○平成25年	1月17日	石井地方税財政常任委員会委員長が、平成25年度予算及び税制改正大綱に関する要望・提案について新藤総務大臣及び自由民主党高市政務調査会長に対し要請活動を実施	622
○平成25年	1月17日	広瀬国土交通常任委員会委員長が、「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保に関する緊急声明」について、浜田自由民主党幹事長代理、高市自由民主党政務調査会長及び古屋国土強靱化担当大臣に対し要請活動を実施	621
○平成25年	1月18日	地方公務員給与に関し、都道府県における行財政改革の取り組み等を公表するとともに、全国会議員に情報提供	624
○平成25年	1月23日	全国知事会議において、新藤総務大臣との意見交換の実施した後、「道州制に関する基本的考え方」等を取りまとめ	457
○平成25年	1月23日	全国知事会議における地方公務員給与についての議論を踏まえ、新藤総務大臣あて意見書を提出	627
○平成25年	1月29日	会長及び広瀬国土交通常任委員会委員長が、平成25年度当初予算案における強靱な国土づくりに向けた取組について、声明を発表	628
○平成25年	1月30日	文教環境常任委員会(委員長：佐竹秋田県知事)が、「産業廃棄物の不法投棄等に起因する支障除去に関する支援制度の今後のあり方について」を環境省あて提出	629
○平成25年	2月4日	泉田危機管理・防災特別委員会委員長が、災害対策法制等の見直し等について、古屋内閣府特命担当大臣(防災)との意見交換を実施	630
○平成25年	2月7日	地方分権推進特別委員会が、「義務付け・枠付けの第4次見直しに向けて」を内閣府に提出	631
○平成25年	2月18日	菅内閣官房長官あて「「TPPに関する交渉内容と国への確認事項」について(依頼)」を提出	633
○平成25年	3月6日	「MV-22オスプレイの低空飛行訓練等の開始に関する緊急要請」を、岸田外務大臣、小野寺防衛大臣及び菅内閣官房長官あて提出	646
○平成25年	3月8日	古川地方分権推進特別委員会委員長が、地方分権改革推進本部の設置及び義務付け・枠付けの第4次見直しの決定について、コメントを発表	647
○平成25年	3月21日	会長及び飯泉徳島県知事が、「TPP協定交渉」及び「MV-22オスプレイの低空飛行訓練等」について、安倍内閣総理大臣に対して要請活動を実施	648

3 各委員会等における地方分権関係の取り組み	650
(1) 正副会長会議・理事会（非公開）	651
○平成24年 5月18日 理事会・正副会長会議合同会議	651
○平成24年 7月18日 理事会・正副会長会議合同会議	652
○平成24年12月17日 理事会（書面開催）	
○平成25年 1月23日 理事会・正副会長会議合同会議	654
○平成25年 3月15日 理事会（書面開催）	
(2) 旧委員会等活動状況（平成24年4月1日～7月20日）	655
ア 総務常任委員会	655
○平成24年 4月11日 会長、石井地方公務員労使関係制度ワーキングチームリーダー（岡山県知事）及び高橋北海道知事が、地方公務員の新たな労使関係制度の考え方について、大島総務副大臣等と意見交換	655
○平成24年 4月27日 石井地方公務員労使関係制度ワーキングチームリーダーが、大島総務副大臣あて「地方公務員の新たな労使関係制度に関する質問」を提出	684
○平成24年 5月10日 石井地方公務員労使関係制度ワーキングチームリーダーが、大島総務副大臣あて「地方公務員の新たな労使関係制度の議論の進め方について」を提出	685
○平成24年 7月 4日 平成24年度第1回委員会	686
○平成24年 7月20日 「MV-22オスプレイの配備及び飛行訓練に関する緊急決議」を、藤村内閣官房長官、玄葉外務大臣及び森本防衛大臣あて提出	687
イ 農林商工常任委員会	688
○平成24年 4月11日 平成24年度第1回委員会 石田内閣府副大臣と環太平洋パートナーシップ（TPP）交渉に係る意見交換を実施	688
○平成24年 4月27日 古川国家戦略担当大臣あて「「TPPに関する交渉内容と国への確認事項」について（依頼）」を送付	508
○平成24年 6月29日 平成24年度第2回委員会	690
ウ 建設運輸常任委員会	
○平成24年 7月 4日 平成24年度第1回委員会（書面開催）	
エ 社会文教常任委員会	691
○平成24年 7月 9日 平成24年度第1回委員会	691
オ 政権公約評価特別委員会	692
○平成24年 5月18日 平成24年度第1回委員会	692
○平成24年 7月 5日 平井委員長（鳥取県知事）、石井富山県知事及び飯泉徳島県知事が、政権公約について、民主党、自由民主党、公明党、みんなの党及び国民新党の政務調査会会長等と意見交換	693

目次－8

○平成24年 7月11日 社会民主党、日本共産党、新党大地、たちあがれ日本、新党改革、新党きづな及び新党日本に対し、意見交換資料を配付	
カ 男女共同参画特別委員会	697
○平成24年 4月19日 平成24年度第1回委員会	697
○平成24年 5月30日 ワーキンググループ会議	
○平成24年 6月13日 平成24年度第2回委員会	698
キ 災害対策特別委員会	699
○平成24年 4月13日 平成24年度第1回委員会	
○平成24年 5月16日 泉田委員長（新潟県知事）、尾崎高知県知事が、東日本大震災を踏まえた今後の防災対策強化について、中川内閣府特命担当大臣（防災担当）と意見交換を実施	699
○平成24年 6月19日 平成24年度第2回委員会	708
○平成24年 7月12日 泉田委員長が、「被災者生活再建支援法の見直しに関する緊急要望」について、中川防災担当大臣に対し要請活動を実施	710
ク 情報化推進対策特別委員会	711
○平成24年 7月11日 平成24年度第1回委員会	711
ケ 地方分権推進特別委員会	712
○平成24年 4月19日 平成24年度第1回委員会	712
○平成24年 5月 7日 古川委員長（佐賀県知事）が、「当面の地域主権改革の方向性に関する提言」について、川端内閣府特命担当大臣（地域主権推進）に対し要請活動を実施	713
○平成24年 5月24日 会長が、民主党地域主権調査会総会における出先法案に関するヒアリングに出席し、意見を表明	58
○平成24年 7月12日 平成24年度第2回委員会	714
コ エネルギー・環境問題特別委員会	715
○平成24年 7月 2日 平成24年度第1回委員会	715
サ 次世代育成支援対策特別委員会	
○平成24年 6月25日 平成24年度第1回委員会（書面開催）	
シ 地方税財政特別委員会	716
○平成24年 7月 5日 第5回委員会	716
ス 原子力発電対策特別委員会	
○平成24年 7月10日 平成24年度第1回委員会（書面開催）	
セ 地方行政体制特別委員会	717
○平成24年 5月31日 上田委員長（埼玉県知事）が、第30次地方制度調	717

査会第13回専門小委員会に出席し、大都市制度の見直しに係る今後検討すべき論点について意見表明

ソ 一括交付金プロジェクトチーム	722
○平成24年 6月 4日 ワーキンググループ会議	
○平成24年 7月 4日 古田リーダー（岐阜県知事）が、内閣府「平成25年度地域自主戦略交付金に関する地方ヒアリング」に出席し、意見を表明	722
タ 医療保険制度改革プロジェクトチーム	530
○平成24年 6月 1日 福田リーダー（栃木県知事）が、民主党の高齢者医療制度見直し案について、声明を発表	530
チ 子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム	735
○平成24年 5月23日 尾崎リーダー（高知県知事）が、「子育て支援施策の充実に関する提言」について、園田内閣府大臣政務官に対し要請活動を実施	735
○平成24年 7月 6日 平成24年度第1回プロジェクトチーム会議（書面開催）	
ツ 全国知事会組織のあり方検討プロジェクトチーム	
○平成24年 5月18日 最終報告書を全国知事会議に提出	
テ 日本のグランドデザイン構想会議	736
○平成24年 5月18日 第3回会議	736
ト 東日本大震災復興協力本部	738
○平成24年 4月19日 第3回幹事会	
○平成24年 5月18日 「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」を改正し、調印式を開催	738
○平成24年 6月 4日 上田本部長（埼玉県知事）から各都道府県知事あて「平成24年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣の再要請について」依頼	
○平成24年 6月19日 上田本部長が、平野復興大臣あて「復興庁に対する要望」を提出	747
○平成24年 7月 9日 第4回幹事会	
(3) 新委員会等活動状況（平成24年7月21日～平成25年3月31日）	748
ア 総務常任委員会	748
○平成24年 8月 7日 石井委員長（岡山県知事）が、「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（総務省関係）について、岡本総務事務次官に対し要請活動を実施	748
○平成24年10月 3日 石井委員長が、「地方公務員の自律的労使関係制度に関する会議」に出席し、意見を表明	749

目次 - 10

○平成25年	1月18日	地方公務員給与に関し、都道府県における行財政改革の取り組み等を公表するとともに、全国会議員に情報提供	750
○平成25年	3月6日	「MV-22オスプレイの低空飛行訓練等の開始に関する緊急要請」を、岸田外務大臣、小野寺防衛大臣及び菅内閣官房長官あて提出	754
○平成25年	3月21日	会長及び飯泉徳島県知事が、「MV-22オスプレイの低空飛行訓練等」について、安倍内閣総理大臣に対し要請活動を実施	755
○平成25年	3月22日	総務省の「行政不服審査制度の見直しに係る関係者からのヒアリング」に出席し、意見陳述	756
イ 地方税財政常任委員会			757
○平成24年	9月7日	第1回地方税財政制度研究会	757
○平成24年10月	5日	平成24年度第1回委員会	758
○平成24年10月	5日	石井委員長（富山県知事）が、「平成25年度税財政等に関する提案」について、大島総務副大臣及び石津総務大臣政務官に対し要請活動を実施	759
○平成24年10月	5日	第2回地方税財政制度研究会	760
○平成24年10月25日		平井副委員長（鳥取県知事）が、政府税制調査会に出席し、意見を表明	761
○平成24年11月26日		第3回地方税財政制度研究会	763
○平成25年	1月15日	石井委員長が、平成25年度地方財政対策等について、自由民主党野田税制調査会長に対し要請活動を実施	765
○平成25年	1月16日	石井委員長及び平井副委員長が、平成25年度地方財政対策等について、自由民主党高村副総裁、石破幹事長、細田幹事長代行及び河村選挙対策委員長に対し要請活動を実施	766
○平成25年	1月17日	第4回地方税財政制度研究会	767
○平成25年	1月17日	石井委員長が、平成25年度予算及び税制改正大綱に関する要望・提案について新藤総務大臣及び自由民主党高市政務調査会長に対し要請活動を実施	768
ウ 社会保障常任委員会			769
○平成24年	8月1日	福田委員長（栃木県知事）が、「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会保障関係）及び「今後の医療保険制度のあり方に関する決議」について、辻厚生労働副大臣に対し要請活動を実施	769
○平成24年	8月6日	平成24年度第1回 西村厚生労働副大臣及び津田厚生労働大臣政務官と「生活支援戦略」中間まとめについて、意見交換を実施	770
○平成24年	8月7日	井戸兵庫県知事が、新型インフルエンザ等対策有識者会議に出席し、意見を表明	771

エ 文教環境常任委員会	773
○平成24年 8月24日 「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(文部科学省関係)を、平野文部科学大臣あて提出	773
○平成24年 9月19日 「第2期教育振興基本計画(審議経過報告)に関する意見」を文部科学省あて提出	774
○平成25年 1月30日 「産業廃棄物の不法投棄等に起因する支障除去に関する支援制度の今後のあり方について」を環境省に提出	775
オ 農林商工常任委員会	776
○平成24年 7月26日 「地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策等の推進に関する決議」について、郡司農林水産大臣あて提出	776
○平成24年 8月 2日 大村副委員長(円高是正・デフレ対策プロジェクトチームリーダー(愛知県知事))が、「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」及び「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(円高是正・デフレ経済からの脱却関係)について、古川内閣府特命担当大臣に対し要請活動を実施	777
○平成24年 8月 3日 「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」及び「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(円高是正・デフレ経済からの脱却関係)について、白川日本銀行総裁あて提出	778
○平成24年 8月27日 「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」、8月28日 「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」及び「地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策等の推進に関する決議」について、関係省庁に提出	779
○平成24年11月13日 前原国家戦略担当大臣あて「「TPPに関する交渉内容と国への確認事項」について(依頼)」を送付	589
○平成24年11月16日 高橋農林商工常任委員会委員長(北海道知事)が、「TPP協定交渉に関する緊急要請」について、郡司農林水産大臣に対し要請活動を実施、玄葉外務大臣、枝野経済産業大臣、前原国家戦略担当大臣、輿石民主党幹事長等あて同要請書を提出	780
○平成25年 2月18日 菅内閣官房長官あて「「TPPに関する交渉内容と国への確認事項」について(依頼)」を提出	781
○平成25年 3月21日 会長及び飯泉徳島県知事が、「TPP協定交渉」等について、安倍内閣総理大臣に対し要請活動を実施	755
カ 国土交通常任委員会	782
○平成24年 8月 2日 二井委員長(山口県知事)が、「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(国土交通省関係)について、奥田国土交通副大臣に対し要請活動を実施	782
○平成24年10月31日 「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保について	783

	て」をとりまとめ、国土交通省及び財務省へ提出	
○平成24年12月27日	「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保に関する緊急声明」をとりまとめ、国土交通省及び財務省へ提出	784
○平成25年 1月10日	広瀬委員長（大分県知事）が、「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保に関する緊急声明」について、太田国土交通大臣及び麻生財務大臣に対し要請活動を実施	621
○平成25年 1月17日	「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保に関する緊急声明」について、浜田自由民主党幹事長代理、高市自由民主党政務調査会長及び古屋国土強靱化担当大臣に対し要請活動を実施	786
○平成25年 1月29日	会長及び広瀬国土交通常任委員会委員長が、「平成25年度当初予算案における強靱な国土づくりに向けた取組について」の声明を発表	786
	キ 総合戦略・政権評価特別委員会	787
○平成24年 7月30日	平井委員長（鳥取県知事）、飯泉徳島県知事、尾崎	787
	～31日 高知県知事及び蒲島熊本県知事が、「日本再生十二箇条」について、民主党、自由民主党、国民の生活が第一、公明党、みんなの党、日本共産党、社会民主党及び国民新党の政策調査会長等に対し、要請活動を実施	
○平成24年 8月 1日	新党大地、たちあがれ日本、新党改革、新党きづな、日本新党及び大阪維新の会に対し、「日本再生十二箇条」を配付	
○平成24年 9月10日	平井委員長が、民主党代表選挙及び自由民主党総裁選挙立候補者に対し、「日本再生十二箇条」に関する公開質問状の手交を開始	790
○平成24年 9月14日	「日本再生十二箇条」に関する公開質問状に対する民主党代表選挙立候補者から回答について、平井委員長がコメントを発表	791
○平成24年 9月19日	「日本再生十二箇条」に関する公開質問状に対する自由民主党総裁選挙立候補者から回答について、平井委員長がコメントを発表	792
○平成24年10月21日	平井委員長が、「日本再生十二箇条」について、日本維新の会に対し要請活動を実施	793
○平成24年11月22日	平成24年度第1回委員会 各党への申入れや各党政権公約の評価について協議を行い、委員会終了後、大阪会場にて会長、平井委員長及び嘉田滋賀県知事が記者会見を実施	794
○平成24年11月22日	会長、平井委員長及び飯泉徳島県知事が、「地方とともに日本を元気に！～現場からの声を国政～」等について、日本維新の会に対し要請活動を実施	795
○平成24年11月26日	平井委員長、鈴木三重県知事及び尾崎高知県知事が、「地方とともに日本を元気に！～現場からの声を国	795

	政へ～」等について、民主党、国民新党及びみんなの党に対し要請活動を実施	
○平成24年11月27日	会長、平井委員長、井戸兵庫県知事、飯泉徳島県知事及び古川佐賀県知事が、「地方とともに日本を元気に！～現場からの声を国政へ～」等について、日本共産党、社会民主党、自由民主党及び公明党に対し要請活動を実施	795
○平成24年12月2日	平井委員長が記者会見を行い、衆議院議員総選挙における各政党（12政党のうち9党）の政権公約の評価結果を公表	
○平成24年12月3日	衆議院議員総選挙における各政党（12政党）の政権公約の評価結果を公表	798
ク 危機管理・防災特別委員会		799
○平成24年8月6日	平成24年度第1回委員会	
○平成24年8月22日	泉田委員長（新潟県知事）及び尾崎高知県知事が、「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害関係）及び「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急提言」について、中川内閣府特命担当大臣（防災）に対し要請活動を実施	799
○平成24年10月29日	泉田委員長が、自然災害と原子力災害との複合災害に対する対応等について、下地幹郎・内閣府特命担当大臣（防災）との意見交換を実施	801
○平成25年1月9日	平成24年度第2回委員会	
○平成25年2月4日	泉田委員長が、災害対策法制等の見直し等について、古屋圭司・内閣府特命担当大臣（防災）との意見交換を実施	802
ケ 地方分権推進特別委員会		803
○平成24年9月5日	古川委員長（佐賀県知事）が、「地域主権改革の推進について～自立した自治体の創造に向けて～」及び「地域自主戦略交付金・沖縄振興一括交付金（地域自主戦略交付金等）の評価と平成25年度の制度設計に向けた提言」について、川端内閣府特命担当大臣（地域主権推進）に対し要請活動を実施	803
○平成24年10月18日	古川委員長が、「日本再生に向けた地域主権改革の推進」について、樽床内閣府特命担当大臣（地域主権推進）及び細野民主党政調会長に対し要請活動を実施	804
○平成24年11月8日	会長が、民主党地域主権調査会総会における出先法案に関するヒアリングに出席し、意見を表明	588
○平成24年11月14日	古田一括交付金部会長（岐阜県知事）が、一括交付金の総額確保をはじめ平成25年度の制度設計等について、樽床内閣府特命担当大臣（地域主権推進）、稲見内閣府大臣政務官、民主党地域主権調査会川端会長及び後藤事務局長に対し要請活動を実施	603

目次 - 14

○平成24年11月15日	国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」が閣議決定されたことについて、本会が声明を 発表	805
○平成24年11月30日	古川委員長が、「地域主権推進大綱」が閣議決定されたことについて、声明を発表	806
○平成25年 2月 7日	地方分権推進特別委員会が、「義務付け・枠付けの第4次見直しに向けて」を内閣府へ提出	807
○平成25年 3月 8日	古川委員長が、地方分権改革推進本部の設置及び義務付け・枠付けの第4次見直しの決定について、コメントを発表	808
コ 地方行政体制特別委員会		809
○平成24年11月 7日	上田委員長（埼玉県知事）が、第30次地方制度調査会第23回専門小委員会に出席し、大都市のあり方に係る「とりまとめに向けた考え方」について、意見を表明	809
○平成24年11月15日	平成24年度第1回委員会	810
○平成24年12月13日	第30次地方制度調査会第25回専門小委員会が開催され、「大都市制度についての中間報告（素案）」についての意見を提出	811
サ エネルギー政策特別委員会		814
○平成24年 8月 2日	「計画停電に関する緊急提言」について、枝野経済産業大臣及び古川国家戦略担当大臣あて提出	814
○平成24年 8月 6日	橋本委員長（茨城県知事）が、「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（エネルギー・環境関係）について、牧野経済産業副大臣及び高山環境大臣政務官に対し要請活動を実施	815
シ 原子力発電対策特別委員会		816
○平成24年 9月 6日	三村委員長（青森県知事）及び西川福井県知事が、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について、細野原発事故の収束及び再発防止担当・内閣府特命担当大臣（原子力行政）に対し要請活動を実施	816
ス 情報化推進プロジェクトチーム		817
○平成24年 7月26日	飯泉リーダー（徳島県知事）が、「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地域情報化関係）について、松崎総務副大臣に対し、要請活動を実施	817
セ 男女共同参画プロジェクトチーム		818
○平成24年 7月27日	嘉田滋賀県知事が、「女性の活躍の場の拡大による経済活性化のための提言—M字カーブの解消に向けて—」について、中川内閣府特命担当大臣、古川国	818

家戦略担当大臣、西村厚生労働副大臣、高井文部科学副大臣及び柳澤経済産業副大臣に対し要請活動を実施

- 平成24年11月30日 プロジェクトチーム会議（書面開催）
- 平成25年 1月25日 ワーキンググループ会議

ソ 次世代育成支援対策プロジェクトチーム 821

- 平成24年 8月 8日 尾崎リーダー（高知県知事）が、「子ども・子育て支援施策の充実に関する提言」及び「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（次世代育成支援対策関係）について、小宮山内閣府特命担当大臣（少子化対策）・厚生労働大臣に対し要請活動を実施 821
- 平成24年10月25日 プロジェクトチーム会議（書面開催）
- 平成24年11月30日 子ども・子育て支援新制度について、国（3府省）と意見交換（第1回）
- 平成25年 1月16日 子ども・子育て支援新制度について、国（3府省）と意見交換（第2回）
- 平成25年 2月21日 子ども・子育て支援新制度について、国（3府省）と意見交換（第3回）
- 平成25年 3月22日 子ども・子育て支援新制度について、国（3府省）と意見交換（第4回）

タ 日本のグランドデザイン構想会議 822

- 平成24年10月 4日 第4回会議 822
「日本再生デザイン～分権と多様化による、日本再生～最終とりまとめ」をとりまとめ

チ 東日本大震災復興協力本部 823

- 平成24年 7月25日 上田本部長（埼玉県知事）が、「東日本大震災からの復興を促進するための提言」について、平野復興大臣及び高山環境大臣政務官に対し要請活動を実施 823
- 平成24年 8月 3日 上田本部長から各都道府県知事あて「平成24年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣再要請への対応」について御礼と共に結果を報告 825
- 平成24年 8月14日 岩手県及び宮城県における任期付職員採用募集に係る情報提供を実施 826
- 平成24年10月19日 東日本大震災の被災自治体に対する人的支援における各都道府県の取組事例を公表 827
- 平成24年10月19日 岩手県及び福島県における任期付職員採用募集に係る情報提供を実施 827
- 平成24年10月26日 第5回幹事会
- 平成24年11月 2日 「東日本大震災の被災地復興支援の推進について」を関係省庁（総務省、復興庁）の政務三役あて提出 828
- 平成24年12月 6日 上田本部長から各都道府県知事あて「平成25年度

			における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣の再要請について」依頼	
○平成25年	1月	7日	宮城県における任期付職員採用募集に係る情報提供を実施	829
○平成25年	3月	8日	東日本大震災被災3県への都道府県職員の派遣の概要を公表	830
○平成25年	3月	13日	第6回幹事会	
○平成25年	3月	28日	東日本大震災被災3県への都道府県職員の派遣人数を発表	831

ツ 戦略会議（非公開）

○平成24年	9月	5日	第19回	
○平成24年	12月	24日	第20回	
○平成25年	1月	18日	第21回	
○平成25年	3月	25日	第22回	

Ⅱ 地方六団体関係	832
1 地方六団体代表者会議 (非公開)	833
○平成24年 4月16日 (総理大臣官邸)	
○平成24年 8月30日 (総務大臣官邸)	
○平成24年11月 8日 (都道府県会館)	
○平成25年 1月15日 (総理大臣官邸)	
2 地方六団体の提言、声明、談話、申し入れ等	834
○平成24年 5月16日 東日本大震災を踏まえて今後の防災対策を強化して いくにことにあたって、中川内閣府特命担当大臣(防 災担当)と本会、全国市長会及び全国町村会との間 で意見交換を実施	699
○平成24年 8月10日 社会保障・税一体改革関連法の成立を受け、共同声 明を発表	835
○平成24年10月30日 地方交付税の執行抑制に関する共同声明を発表	836
○平成24年11月15日 地方公務員制度改革関連法案について、共同声明を 発表	837
○平成24年12月26日 安倍新内閣が発足することを受け、共同声明を発表	838
○平成25年 1月 8日 山田全国知事会会長はじめ地方六団体会長が「平成 24年度補正予算及び平成25年度予算」について、 安倍内閣総理大臣はじめ菅内閣官房長官、新藤総務 大臣、自由民主党及び公明党幹部に対し要請活動を 実施	839
○平成25年 1月24日 上田全国知事会副会長(埼玉県知事)が、自由民主 党政務調査会総務部会に出席し、地方六団体を代表 し、意見を表明	844
○平成25年 1月24日 自由民主党・公明党が「平成25年度税制改正大綱」 を決定したことを受け、地方六団体が共同声明を発 表	845
○平成25年 1月27日 平成25年度地方財政対策について閣僚間折衝が行 われ合意されたことを受け、地方六団体が共同声明 を発表	846
○平成25年 2月28日 福田全国知事会社会保障常任委員長(栃木県知事) が、第5回社会保障制度改革国民会議に出席し、地 方三団体を代表し、意見を表明	851
3 地方公共団体金融機構	862
○平成24年 6月13日 代表者会議 (非公開)	
○平成25年 3月19日 代表者会議 (非公開)	

Ⅲ 国の関係	863
1 総務大臣・地方六団体会合・意見交換	864
○平成25年 1月22日 総務大臣・地方六団体会合（都道府県会館）	865
○平成25年 1月25日 総務大臣・地方六団体意見交換（総務省）	869
2 政府主催全国都道府県知事会議	871
○平成24年11月 2日（総理大臣官邸）	871
3 国と地方の協議の場	872
○平成24年 4月16日 平成24年度第1回臨時会合	873
○平成24年 8月30日 平成24年度第1回	941
○平成24年11月 8日 平成24年度第2回	954
○平成25年 1月15日 平成24年度第3回	982
【第三分冊】	
4 国の動き	1018
○平成24年 6月 4日 「基本方針」を閣議決定	1019
○平成24年 7月31日 「「日本再生戦略」について」を閣議決定	1022
○平成24年 8月29日 「大都市地域における特別区の設置に関する法律案」が成立	1151
○平成24年 8月31日 「中期財政フレーム(平成25年度～平成27年度)」を閣議決定	1165
○平成24年 9月 7日 「9月以降の一般会計予算の執行について」を閣議決定	1178
○平成24年 9月11日 総務省が「地方公務員の自律的労使関係制度に関する会議」を設置	1181
○平成24年10月 1日 「基本方針」を閣議決定	1183
○平成24年11月 5日 総務省「地方公務員の自律的労使関係制度に関する会議」が報告書を取りまとめ	1186
○平成24年11月15日 「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」、「地方公務員法等の一部を改正する法律案」、「地方公務員の労働関係に関する法律案」を閣議決定	1249
○平成24年11月15日 「地方公務員法等の一部を改正する法律案」、「地方公務員の労働関係に関する法律案」を提出	1317 1441
○平成24年11月16日 「公務員の給与改定に関する取扱いについて」を閣議決定	1494
○平成24年11月16日 衆議院が解散	
○平成24年11月30日 「地域主権推進大綱」を閣議決定	1496
○平成24年12月16日 第46回衆議院議員総選挙	
○平成24年12月26日 野田第3次改造内閣が総辞職	
○平成24年12月26日 安倍晋三議員が、第96代目の内閣総理大臣として指名され、第2次安倍内閣が発足	
○平成24年12月26日 「基本方針」を閣議決定	

○平成25年	1月11日	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」について	1509
		を閣議決定	
○平成25年	1月24日	「公務員の給与改定に関する取扱いについて」を閣	1536
		議決定	
○平成25年	1月27日	総務大臣と財務大臣が平成25年度地方財政への対応	
		について合意	
○平成25年	1月29日	「平成25年度税制改正の大綱について」を閣議決	1538
		定	
○平成25年	1月29日	「平成25年度一般会計歳入歳出概算について」を	1621
		閣議決定	
○平成25年	3月8日	「地方分権改革推進本部の設置について」を閣議決	1625
		定	
○平成25年	3月12日	「義務付け・枠付けの第4次見直しについて」を閣	1626
		議決定	

【第四分冊】

5 地域主権戦略会議			1638
○平成24年	4月27日	第16回	1639
○平成24年	11月8日	第17回	1662
○平成24年	11月15日	第18回	1713
6 アクション・プラン推進委員会			1729
○平成24年	4月24日	第7回	1730
○平成24年	5月7日	第2回 公共職業安定所(ハローワーク)チーム会合	1753
○平成24年	5月16日	第8回	1759
○平成24年	6月8日	第9回	1772
○平成24年	11月13日	第10回	1786
7 地方分権改革推進本部			1806
○平成25年	3月8日	第1回	1807
8 第30次地方制度調査会			1822
○平成24年	4月16日	第10回専門小委員会	1824
○平成24年	4月25日	第11回専門小委員会	1825
○平成24年	5月17日	第12回専門小委員会	1827
○平成24年	5月31日	第13回専門小委員会	1828
○平成24年	6月18日	第14回専門小委員会	1829
○平成24年	6月27日	第15回専門小委員会	1830
○平成24年	7月9日	第16回専門小委員会	1831
○平成24年	7月18日	第17回専門小委員会	1832
○平成24年	8月3日	第18回専門小委員会	1833
○平成24年	9月4日	第19回専門小委員会	1834
○平成24年	9月26日	第20回専門小委員会	1835
○平成24年	10月15日	第21回専門小委員会	1836
○平成24年	10月25日	第22回専門小委員会	1837

○平成24年11月 7日 第23回専門小委員会	1838
○平成24年11月29日 第24回専門小委員会	1839
○平成24年12月13日 第25回専門小委員会	1840
○平成24年12月20日 第26回専門小委員会	1841
○平成25年 1月22日 第27回専門小委員会	1842
○平成25年 2月18日 第28回専門小委員会	1843
○平成25年 2月27日 第4回総会	1844
○平成25年 3月 8日 第29回専門小委員会	1846
○平成25年 3月28日 第30回専門小委員会	1847

9 経済財政諮問会議 1848

○平成25年 1月 9日 第1回	1851
○平成25年 1月22日 第2回	1852
○平成25年 1月24日 第3回	1853
○平成25年 2月 5日 第4回	1854
○平成25年 2月28日 第5回	1855
○平成25年 3月 8日 第6回	1856
○平成25年 3月26日 第7回	1857

10 日本経済再生本部 1858

○平成25年 1月 8日 第1回	1860
○平成25年 1月11日 第2回	1861
○平成25年 1月25日 第3回	1862
○平成25年 2月26日 第4回	1863
○平成25年 3月15日 第5回	1864

11 行政刷新会議 1865

○平成24年 5月24日 第27回	1866
○平成24年 8月 7日 第28回	1867
○平成24年11月 8日 第29回	1868
○平成24年11月26日 第30回	1869

12 社会保障制度改革国民会議 1870

○平成24年11月30日 第1回	1871
○平成24年12月 7日 第2回	1874
○平成25年 1月21日 第3回	1875
○平成25年 2月19日 第4回	1876
○平成25年 2月28日 第5回	1877
○平成25年 3月13日 第6回	1878
○平成25年 3月27日 第7回	1879

IV 政党の関係	1880
1 自由民主党	1881
○平成24年 7月 5日 平井政権公約評価特別委員会委員長（鳥取県知事）、石井富山県知事及び飯泉徳島県知事が、政権公約について、民主党、自由民主党、公明党、みんなの党及び国民新党の政務調査会会長等と意見交換	693
○平成24年 7月30日 平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）、飯泉徳島県知事、尾崎高知県知事及び蒲島熊本県知事が、「日本再生十二箇条」について、民主党、自由民主党、国民の生活が第一、公明党、みんなの党、日本共産党、社会民主党及び国民新党の政策調査会会長等に対し、要請活動を実施	787
○平成24年 9月10日 平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長が、自由民主党総裁選挙立候補者に対し、「日本再生十二箇条」に関する公開質問状の手交を開始	790
○平成24年 9月19日 「日本再生十二箇条」に関する公開質問状に対する民主党代表選挙及び自由民主党総裁選挙各立候補者から回答について、会長がコメントを発表	792
○平成24年 9月26日 自由民主党総裁選挙において、安倍新総裁が選出される	
○平成24年 9月26日 自由民主党総裁選挙において、安倍新総裁が選出されたことを受け、会長がコメントを発表	568
○平成24年11月27日 会長、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長、井戸兵庫県知事、飯泉徳島県知事及び古川佐賀県知事が、「地方とともに日本を元気に！～現場からの声を国政へ～」等について、日本共産党、社会民主党、自由民主党及び公明党に対し、要請活動を実施	608
○平成24年12月26日 安倍晋三議員が、第96代目の内閣総理大臣として指名され、第2次安倍内閣が発足	
○平成25年 1月 8日 山田全国知事会会長はじめ地方六団体会長が「平成24年度補正予算及び平成25年度予算」について、安倍内閣総理大臣はじめ菅内閣官房長官、新藤総務大臣、自由民主党及び公明党幹部に対し、要請活動を実施	839
○平成25年 1月15日 石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が、平成25年度地方財政対策等について、自由民主党野田税制調査会会長に対し要請活動を実施	622
○平成25年 1月16日 石井地方税財政常任委員会委員長及び平井地方税財政常任委員会副委員長（鳥取県知事）が、平成25年度地方財政対策等について、自由民主党高村副総裁、石破幹事長、細田幹事長代行及び河村選挙対策委員長に対し要請活動を実施	622
○平成25年 1月17日 石井地方税財政常任委員会委員長が、平成25年度予算及び税制改正大綱に関する要望・提案について	622

		新藤総務大臣及び自由民主党高市政務調査会長に対し、要請活動を実施	
○平成25年	1月24日	自由民主党・公明党が「平成25年度税制改正大綱」を決定したことを受け、地方六団体が共同声明を発表	845
2 公明党			1883
○平成24年	7月5日	平井政権公約評価特別委員会委員長（鳥取県知事）、石井富山県知事及び飯泉徳島県知事が、政権公約について、民主党、自由民主党、公明党、みんなの党及び国民新党の政務調査会会長等と意見交換	693
○平成24年	7月30日 ～31日	平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）、飯泉徳島県知事、尾崎高知県知事及び蒲島熊本県知事が、「日本再生十二箇条」について、民主党、自由民主党、国民の生活が第一、公明党、みんなの党、日本共産党、社会民主党及び国民新党の政策調査会会長等に対し要請活動を実施	787
○平成24年	11月27日	会長、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長、井戸兵庫県知事、飯泉徳島県知事及び古川佐賀県知事が、「地方とともに日本を元気に！～現場からの声を国政へ～」等について、日本共産党、社会民主党、自由民主党及び公明党に対し、要請活動を実施	608
○平成25年	1月8日	山田全国知事会会長はじめ地方六団体会長が「平成24年度補正予算及び平成25年度予算」について、安倍内閣総理大臣はじめ菅内閣官房長官、新藤総務大臣、自由民主党及び公明党幹部に対し、要請活動を実施	839
○平成25年	1月24日	自由民主党・公明党が「平成25年度税制改正大綱」を決定したことを受け、地方六団体が共同声明を発表	845
3 民主党			1884
○平成24年	5月24日	会長が、民主党地域主権調査会総会における出先法案に関するヒアリングに出席し、意見を表明	58
○平成24年	7月5日	平井政権公約評価特別委員会委員長（鳥取県知事）、石井富山県知事及び飯泉徳島県知事が、政権公約について、民主党、自由民主党、公明党、みんなの党及び国民新党の政務調査会会長等と意見交換	693
○平成24年	7月30日 ～31日	平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）、飯泉徳島県知事、尾崎高知県知事及び蒲島熊本県知事が、「日本再生十二箇条」について、民主党、自由民主党、国民の生活が第一、公明党、みんなの党、日本共産党、社会民主党及び国民新党の政策調査会会長等に対し、要請活動を実施	787
○平成24年	8月8日	上田全国知事会副会長（埼玉県知事）が、民主党総	539

	務部門会議に出席し、平成25年度予算概算要求及び税制改正要望について、意見を表明。	
○平成24年 9月10日	平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長が、民主党代表選挙立候補者に対し、「日本再生十二箇条」に関する公開質問状の手交を開始	790
○平成24年 9月19日	「日本再生十二箇条」に関する公開質問状に対する民主党代表選挙及び自由民主党総裁選挙各立候補者から回答について、会長がコメントを発表	792
○平成24年 9月21日	民主党代表選挙において、野田代表が再任される	
○平成24年 9月21日	民主党代表選挙において、野田代表が再任されたことを受け、会長がコメントを発表	567
○平成24年10月18日	古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が、「日本再生に向けた地域主権改革の推進」について、樽床内閣府特命担当大臣（地域主権推進）及び細野民主党政調会長に対し、要請活動を実施	583
○平成24年11月 8日	会長が、民主党地域主権調査会総会における出先法案に関するヒアリングに出席し、意見を表明	588
○平成24年11月14日	古田地方分権推進特別委員会一括交付金部会長（岐阜県知事）が、一括交付金の総額確保をはじめ平成25年度の制度設計等について、樽床内閣府特命担当大臣（地域主権推進）、稲見内閣府大臣政務官、民主党地域主権調査会川端会長及び後藤事務局長に対し、要請活動を実施	603
○平成24年11月16日	高橋農林商工常任委員会委員長（北海道知事）が、「TPP協定交渉に関する緊急要請」について、郡司農林水産大臣、玄葉外務大臣、枝野経済産業大臣、前原国家戦略担当大臣、輿石民主党幹事長等に対し、要請活動を実施	606
○平成24年11月26日	平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長、鈴木三重県知事及び尾崎高知県知事が、「地方とともに日本を元気に！～現場からの声を国政へ～」等について、民主党、国民新党及びみんなの党に対し、要請活動を実施	608
○平成24年12月26日	野田第3次改造内閣が総辞職	

【参考】

◎「三位一体の改革」からの地方分権への取組経過	1886
（平成15年7月～平成22年3月）	

「地方分権改革関係の動向」
 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成24年

- | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------|
| ○「平成25年度の国家公務員の新規採用抑制の方針について」が閣議決定 | [4月3日] | |
| ○平成24年度予算が成立 | [4月5日] | |
| ○全国知事会「地方公務員の新たな労使関係制度の考え方について」に関する説明・意見交換会を開催 | [4月11日] | 655 |
| ○第30次地方制度調査会第10回専門小委員会
【主な内容】
・大都市のあり方について | [4月16日] | 1824 |
| ○国と地方の協議の場（平成24年度第1回臨時会合）
【主な内容】
・「社会保障・税一体改革について」
・「災害廃棄物の広域処理について」
・「地方自治法の改正について」 | [4月16日] | 873 |
| ○全国知事会「平成24年度第1回地方分権推進特別委員会」の開催
【主な内容】
・当面の地域主権改革の方向性に関する提言について
・今後の義務付け・枠付けの見直し（第4次見直し）に対する検討の進め方について
・第三次一括法案の早期成立について | [4月19日] | 712 |
| ○第7回「アクション・プラン」推進委員会
【主な内容】
・国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲について | [4月24日] | 1730 |
| ○第30次地方制度調査会第11回専門小委員会
【主な内容】
・大都市のあり方について | [4月25日] | 1825 |
| ○第16回地域主権戦略会議
【主な内容】 | [4月27日] | 1639 |

- ・出先機関改革の取組と成果について
- ・出先機関の原則廃止について

- 全国知事会「地方公務員の新たな労使関係制度に係る質問」を大島総務副大臣へ提出 [4月27日] 505
- 「アクション・プラン」推進委員会 第2回ハローワークチーム会合[5月7日] 1753
【主な内容】
・ハローワーク特区について
- 全国知事会「当面の地域主権改革の方向性に関する提言」を川端内閣府特命担当大臣へ提出 [5月7日] 521
- 「地方公務員の新たな労使関係制度に係る質問」について、総務省から回答 [5月9日]
- 「地方公務員の新たな労使関係制度の議論の進め方について」を大島総務副大臣へ提出 [5月10日] 117
- 第8回「アクション・プラン」推進委員会 [5月16日] 1759
【主な内容】
・国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲について
- 第30次地方制度調査会第12回専門小委員会 [5月17日] 1827
【主な内容】
・大都市のあり方について
- 全国知事会「地方行政体制特別委員会・大都市制度検討部会」の開催[5月17日]
【主な内容】
・大都市制度の課題や今後のあり方
- 全国知事会「第3回日本のグランドデザイン構想会議」の開催 [5月18日] 736
【主な内容】
・藤井聡京都大学大学院工学研究科教授の講演
・フリーディスカッション
議題：中間とりまとめ骨子案について
- 全国知事会「第3回地方税財政特別委員会・提言等検討部会」の開催[5月18日] 692
【主な内容】
・課税自主権PT報告
・社会保障・税一体改革の今後の展開等

- 全国知事会「政権公約評価特別委員会」の開催 [5月18日] 692
 【主な内容】
 ・政権公約に向けた要請活動案について
- 全国知事会議の開催 [5月18日] 45
 【主な内容】
 ・地域主権改革の今後の展開等
 ・地方行政体制特別委員会の取組状況
 ・社会保障・税一体改革に関する経緯と今後の検討課題
 ・東日本大震災からの復興
 ・地方公務員労使関係制度改革
 ・政権公約に向けた要請活動案
 ・日本のグランドデザイン中間とりまとめ骨子案
 ・委員会、PT再編案について
- 全国知事会「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定調印式」の開催 [5月18日] 738
- 子ども手当・子育て支援プロジェクトチームの尾崎リーダー（高知県知事）が園田内閣府大臣政務官と面談し、同プロジェクトチームにおいて取りまとめた「子育て支援施策の充実に関する提言」を提出 [5月23日] 151
- 山田会長が民主党地域主権調査会総会（第34回）に出席し意見表明 [5月24日] 58
 【主な内容】
 ・去る5月18日の全国知事会議で決議された「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案（仮称）の今国会での成立を求める決議」の説明
- 第30次地方制度調査会第13回専門小委員会 [5月31日] 1828
 【主な内容】
 ・大都市制度のあり方について（今後検討すべき論点について地方六団体から意見聴取）
 ・上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が出席し、「大都市制度見直しに係る今後検討すべき論点」について意見表明
- 民主党の高齢者医療制度見直し案について声明を発表 [6月1日] 530
- 一括交付金プロジェクトチームワーキンググループ [6月4日]
 ・「平成23・24年度一括交付金の評価、平成25年度一括交付金の制度設に向けた論点」について協議
- 第9回「アクション・プラン」推進委員会 [6月8日] 1772
 【主な内容】

・国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲について

- | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------|
| ○男女共同参画特別委員会の開催 | [6月13日] | 698 |
| 【主な内容】 | | |
| ・女性の活躍の場の拡大による経済活性化のための提言案について | | |
| ○第30次地方制度調査会第14回専門小委員会 | [6月18日] | 1829 |
| 【主な内容】 | | |
| ・大都市のあり方について | | |
| ○全国知事会「災害対策特別委員会」の開催 | [6月19日] | 708 |
| 【主な内容】 | | |
| ・災害対策特別委員会における検討課題等 | | |
| ○上田東日本大震災復興協力本部本部長（埼玉県知事）が、「復興庁に対する要望等について、平野復興大臣と面談 | [6月19日] | 531 |
| ○「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律案」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案に対する修正案」が成立 | [6月26日] | |
| ○第30次地方制度調査会第15回専門小委員会 | [6月27日] | 1830 |
| 【主な内容】 | | |
| ・大都市のあり方について | | |
| ○平成25年度地域自主戦略交付金に関する地方ヒアリングの開催 | [7月4日] | 722 |
| 【主な内容】 | | |
| ・古田PTリーダー(岐阜県知事)が出席し、地域自主戦略交付金等の評価と平成25年度の制度設計に向けた意見を表明 | | |
| ○政権公約評価特別委員会と各政党との意見交換 | [7月5日] | 693 |
| 【主な内容】 | | |
| ・平井政権公約評価特別委員会委員長（鳥取県知事）、石井富山県知事及び飯徳島県知事が、政権公約について、民主党、自由民主党、公明党、みんなの国民新党の政務調査会会長等と意見交換 | | |
| ○第30次地方制度調査会第16回専門小委員会 | [7月9日] | 1831 |
| 【主な内容】 | | |
| ・大都市のあり方について | | |
| ○全国知事会「平成24年度第2回地方分権推進特別委員会」の開催 | [7月12日] | 714 |

【主な内容】

- ・今後の義務付け・枠付けの見直し（第4次見直し）に向けた提案について
- ・地域主権改革の推進について

○第30次地方制度調査会第17回専門小委員会 [7月18日] 1832

【主な内容】

- ・大都市のあり方について

○全国知事会「理事会」の開催 [7月18日] 652

○全国知事会議の開催 [7月19,20日] 155

【主な内容】

- ・全国知事会規約の一部を改正（7月21日施行）
常任委員会について、4委員会から6委員会へ増やし、常任委員の定数をおおむね10名から20名程度とし、常任委員以外の知事も臨時委員として参加できることとする。
特別委員会及びプロジェクトチームを再編する。
- ・以下の提言等を決定
 - 「東日本大震災からの復興を促進するための提言」
 - 「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急提言」
 - 「計画停電に関する緊急提言」
 - 「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」
 - 「地域主権改革の推進について」
 - 「地方税財源の確保・充実等に関する提言」
 - 「地域自主戦略交付金・沖縄復興一括交付金（地域自主戦略交付金等）の評価と平成25年度の制度設計に向けた提言」
 - 「日本再生デザイン～分権と多様化による、日本再生～中間とりまとめ」
 - 「今後の医療保険制度のあり方に関する決議」
 - 「子ども・子育て支援施策の充実に関する提言」
 - 「日本再生十二箇条」
 - 「地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策等の推進に関する決議」
 - 「MV-22オスプレイの配備及び飛行訓練に関する緊急決議」
 - 「拉致問題の早期解決に関する緊急決議」

○山田全国知事会会長がMV-22オスプレイの陸揚げについて、声明を発表 [7月23日] 538

○上田東日本大震災復興協力本部長（埼玉県知事）が、「東日本大震災からの復興を促進するための提言」について、平野復興大臣及び高山環境大臣政務官へ要請 [7月25日] 169

○全国知事会「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地域情報） 817

- 化関係)の要請** [7月26日]
- ・要請者：飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー（徳島県知事）
 - ・要請先：松崎総務副大臣
- 嘉田滋賀県知事が、「女性の活躍の場の拡大による経済活性化のための提言—M字カーブの解消に向けて—」について、中川内閣府特命担当大臣、古川国家戦略担当大臣、西村厚生労働副大臣、高井文部科学副大臣及び柳澤経済産業副大臣へ要請 [7月27日] 324
- 総合戦略・政権公約特別委員会が各政党へ要請 [7月30,31日] 320
- 【主な内容】
- ・平井総合戦略・政権公約特別委員会委員長（鳥取県知事）、飯泉徳島県知事、尾崎高知県知事及び蒲島熊本県知事が、「日本再生十二箇条」について、民主党、自由民主党、国民の生活が第一、公明党、みんなの党、日本共産党、社会民主党及び国民新党の政策調査会長等へ要請
- 全国知事会「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会保障関係）及び「今後の医療保険制度のあり方に関する決議」の要請 [8月1日] 312
- ・要請者：福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）
 - ・要請先：辻厚生労働副大臣
- 全国知事会「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」及び「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（円高是正・デフレ経済からの脱却関係）の要請 [8月2日] 195
- ・要請者：大村農林商工常任委員会副委員長（円高是正・デフレ対策プロジェクトチームリーダー）（愛知県知事）
 - ・要請先：古川内閣府特命担当大臣
- 全国知事会「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（国土交通省関係）の要請 [8月2日] 782
- ・要請者：二井国土交通常任委員会委員長（山口県知事）
 - ・要請先：奥田国土交通副大臣
- 第30次地方制度調査会第18回専門小委員会 [8月3日] 1833
- 【主な内容】
- ・大都市のあり方について
- 全国知事会「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（エネルギー・環境関係）の要請 [8月6日] 815
- ・要請者：橋本茨城県知事
 - ・要請先：牧野経済産業副大臣、高山環境大臣政務官

- 全国知事会「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（総務省関係）の要請 [8月7日] 748
 ・要請者：石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）
 ・要請先：岡本総務事務次官
- 井戸兵庫県知事が新型インフルエンザ等対策有識者会議（第1回）に出席し、意見表明 [8月7日] 771
- 上田全国知事会副会長（埼玉県知事）が、民主党総務部門会議の平成25年度予算概算要求等についてのヒアリングに出席し、意見表明 [8月8日] 539
- 全国知事会「子ども・子育て支援施策の充実に関する提言」及び「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（次世代育成支援対策関係）の要請 [8月8日] 313
 ・要請者：尾崎高知県知事
 ・要請先：小宮山内閣府特命担当大臣（少子化対策）・厚生労働大臣
- 社会保障・税一体改革関連法が成立 [8月10日]
- 地方六団体が社会保障・税一体改革関連法の成立を受け、共同声明を発表 [8月10日] 835
- 全国知事会「平成25年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害関係）及び「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急提言」の要請 [8月22日] 180
 ・要請者：泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）
 尾崎委員（高知県知事）
 ・要請先：中川内閣府特命担当大臣（防災）
- 「地方自治法の一部を改正する法律案」及び「大都市地域における特別区の設置に関する法律案」が成立 [8月29日] 1151
- 国と地方の協議の場（平成24年度第1回） [8月30日] 941
 【主な内容】
 ・「社会保障制度改革への地方の意見の反映について」
 ・「地域の経済・雇用対策について」
 ・「地域主権推進大綱について」
- 第30次地方制度調査会第19回専門小委員会 [9月4日] 1834
 【主な内容】
 ・大都市のあり方について
- 古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が、「地域主権改革の推進に

- ついて～自立した自治体の創造に向けて～」及び「地域自主戦略交付金・沖縄振興一括交付金（地域自主戦略交付金等）の評価と平成25年度の制度設計に向けた提言」について、川端内閣府特命担当大臣（地域主権推進）へ要請 [9月5日] 287
- 三村原子力発電対策特別委員会委員長（青森県知事）及び西川委員（福井県知事）が、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について、細野原発事故の収束及び再発防止担当・内閣府特命担当大臣（原子力行政）へ要請 [9月6日] 542
- 「9月以降の一般会計予算の執行について」を閣議決定 [9月7日]
- 全国知事会「地方交付税の執行抑制について」声明を発表 [9月7日] 554
- 全国知事会「地方税財政制度研究会（第1回）」の開催 [9月7日] 757
【主な内容】
・「地方税財政を取り巻く現状等について」
- 平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）が、民主党代表選挙及び自由民主党総裁選挙立候補者に対し、「日本再生十二箇条」に関する公開質問状の手交を開始。 [9月10日] 555
- 民主党代表選挙立候補者に対する公開質問状の回答を公表し、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）がコメントを発表 [9月14日] 791
- 自由民主党総裁選挙立候補者に対する公開質問状の回答を公表し、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）がコメントを発表 [9月19日] 792
- 公開質問状に対する民主党代表選挙及び自由民主党総裁選挙立候補者からの回答を受け、山田全国知事会会長がコメントを発表 [9月19日] 566
- 民主党代表選挙で野田佳彦代表が再任 [9月21日]
- 野田佳彦民主党代表再任を受けて、山田全国知事会会長がコメントを発表 [9月21日] 567
- 自由民主党総裁選挙で安倍晋三新総裁が選出 [9月26日]
- 安倍晋三自由民主党新総裁選出を受けて、山田全国知事会会長がコメントを発表 [9月26日] 568
- 第30次地方制度調査会第20回専門小委員会 [9月26日] 1835
【主な内容】

・大都市のあり方について

- 石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が、総務省「地方公務員の自律的労使関係制度に関する会議」に出席し、意見表明 [10月3日] 569
- 全国知事会「第4回日本のグランドデザイン構想会議」の開催 [10月4日] 822
【主な内容】
・最終とりまとめ（案）について
- 石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が、「平成25年度税財政等に関する提案」について、大島総務副大臣及び石津総務大臣政務官へ要請 [10月5日] 759
- 全国知事会「地方税財政制度研究会（第2回）」の開催 [10月5日] 760
【主な内容】
・「ドイツにおける財政調整制度について」
- 第30次地方制度調査会第21回専門小委員会 [10月15日] 1836
【主な内容】
・大都市のあり方について
- 古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が、「日本再生に向けた地域主権改革の推進」について、榊田内閣府特命担当大臣（地域主権推進）及び細野民主党政調会長へ要請 [10月18日] 583
- 平井総合戦略・政権公約特別委員会委員長（鳥取県知事）が「日本再生十二箇条」について、日本維新の会の松井幹事長へ要請 [10月21日] 320
- 平井地方税財政常任委員会副委員長（鳥取県知事）が政府税制調査会における地方三団体からの意見聴取に出席し、意見を表明 [10月25日] 575
- 第30次地方制度調査会第22回専門小委員会 [10月25日] 1837
【主な内容】
・大都市のあり方について
- 泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）が下地幹郎・内閣府特命担当大臣（防災）と面談し、意見交換 [10月29日] 801
- 地方六団体が、地方交付税の執行抑制に関し共同声明を発表 [10月30日] 836
- 山田全国知事会会長記者会見 [10月30日] 586
【主な内容】
・地方交付税の執行抑制

- 国土交通常任委員会（委員長：広瀬大分県知事）が「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保について」をとりまとめ、国土交通省及び財務省へ提出 [10月31日] 782
- 全国知事会議の開催 [11月2日] 385
 【主な内容】
- ・政府主催全国都道府県知事会議への対応
 - ・東日本大震災の復興支援
 - ・地域主権改革の推進
 - ・地方税財政
 - ・地方公務員の新たな労使関係制度
 - ・政権公約評価
- 政府主催全国都道府県知事会議の開催 [11月2日] 871
 【主な内容】
- ・各閣僚と知事との懇談
 - ・野田内閣総理大臣と知事との懇談
- 山田全国知事会会長記者会見 [11月2日]
 【主な内容】
- ・政府主催全国都道府県知事会議について
- 東日本大震災復興協力本部（本部長：上田埼玉県知事）が「東日本大震災の被災地復興支援の推進について」をとりまとめ、総務省及び復興庁に提出 [11月2日] 388
- 第30次地方制度調査会第23回専門小委員会 [11月7日] 1838
 【主な内容】
- ・とりまとめに向けた考え方について、関係団体から意見聴取
 全国知事会（上田埼玉県知事）
 指定都市市長会（矢田神戸市長）
 中核市市長会（仲川奈良市長）
 特例市市長会（竹内鳥取市長）
 大阪府市統合本部（山口事務局長）
 東京都（笠井総務局長）
 特別区長会（西川荒川区長）
- 広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保について」について、羽田国土交通大臣へ要請 [11月8日]
- 山田全国知事会会長が、民主党地域主権調査会総会のヒアリングに出席し、出先法案について意見陳述 [11月8日] 588

- 第17回地域主権戦略会議 [11月8日] 1662
 【主な内容】
 ・地域主権推進大綱（素案）について
 ・出先機関の原則廃止について
- 国と地方の協議の場（平成24年度第2回） [11月8日] 954
 【主な内容】
 ・平成25年度予算概算要求について
 ・地域主権推進大綱について
 ・地方公務員制度改革について
- 広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保について」について、大久保財務副大臣へ要請 [11月9日]
- 第10回「アクション・プラン」推進委員会 [11月13日] 1786
 【主な内容】
 ・国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲について
- 古田地方分権推進特別委員会一括交付金部会長（岐阜県知事）が、一括交付金の総額確保及び平成25年度の制度設計等について、樽床内閣府特命担当大臣（地域主権推進）、稲見内閣府大臣政務官及び、民主党地域主権調査会川端会長、後藤事務局長に要請活動 [11月14日] 603
- 全国知事会「地方行政体制特別委員会（平成24年度第1回）」 [11月15日] 810
 【主な内容】
 ・道州制について
- 第18回地域主権戦略会議 [11月15日] 1713
 【主な内容】
 ・出先機関の原則廃止について
- 政府が「地方公務員の労働関係に関する法律案」、「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」等を閣議決定 [11月15日] 1249
- 地方六団体が、地方公務員制度改革法案の閣議決定を受け、共同声明を発表 [11月15日] 837
- 国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案の閣議決定を受け、声明を発表 [11月15日] 605
- 高橋農林商工常任委員会委員長（北海道知事）が、「TPP協定交渉に関する緊急要請」について、郡司農林水産大臣、玄葉外務大臣、枝野経済産業大臣、前原

- 国家戦略担当大臣、輿石民主党幹事長等へ要請活動** [11月16日]
- 衆議院解散** [11月16日]
- 全国知事会「総合戦略・政権評価特別委員会(平成24年度第1回)」** [11月22日] 794
 【主な内容】
 ・各党への申入れについて
 ・各党政権公約の評価について
- 衆議院議員総選挙に係る各政党の政権公約に関する申し入れ** [11月22日] 608
 【主な内容】
 来る衆議院議員総選挙に向けて、山田全国知事会会長、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）及び飯泉徳島県知事が、「地方とともに日本を元気に！～現場からの声を国政へ～」等について、日本維新の会に要請
- 衆議院議員総選挙に係る各政党の政権公約に関する申し入れ** [11月26日] 608
 【主な内容】
 来る衆議院議員総選挙に向けて、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）、鈴木三重県知事及び尾崎高知県知事が、「地方とともに日本を元気に！～現場からの声を国政へ～」等について、民主党、国民新党及びみんなの党（訪問順）の政策調査会長等に要請
- 全国知事会「地方税財政制度研究会（第3回）」の開催** [11月26日] 763
 【主な内容】
 ・税源偏在是正方策について
- 衆議院議員総選挙に係る各政党の政権公約に関する申し入れ** [11月27日] 608
 【主な内容】
 来る衆議院議員総選挙に向けて、山田全国知事会会長、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）、井戸兵庫県知事、飯泉徳島県知事及び古川佐賀県知事が、「地方とともに日本を元気に！～現場からの声を国政へ～」等について、日本共産党、社会民主党、自由民主党及び公明党（訪問順）の政策調査会長等に要請
- 第30次地方制度調査会第24回専門小委員会** [11月29日] 1839
 【主な内容】
 ・大都市のあり方について
- 政府が「地域主権推進大綱」を閣議決定** [11月30日] 1496
- 地域主権推進大綱の閣議決定を受け、古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が声明を発表** [11月30日] 612

- 平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）が記者会見を行い、衆議院議員総選挙における各政党（12政党のうち9党）の政権公約の評価結果を公表 [12月2日] 613
- 政権公約評価結果の公表に当たって、山田全国知事会会長がコメントを発表 [12月2日] 616
- 総合戦略・政権評価特別委員会が、衆議院議員総選挙における各政党（12政党）の政権公約の評価結果を公表 [12月3日]
- 政権公約評価結果の公表に当たって、山田全国知事会会長がコメントを発表 [12月3日] 617
- MV-22オスプレイの本格運用に関して、山田全国知事会会長が声明を発表するとともに、声明文を藤村内閣官房長官、玄葉外務大臣、森本防衛大臣あて提出 [12月7日] 618
- 第30次地方制度調査会第25回専門小委員会 [12月13日] 1840
 【主な内容】
 ・「大都市制度についての中間報告（素案）」について、地方六団体から意見聴取。
 （全国知事会提出意見の主な内容）
 ・県費負担教職員の給与負担については、事務を行う団体と費用を負担する団体が異なりねじれが生じており、是正が必要。ただし、財政措置の検討にあたっては、まずは、役割分担の抜本的な見直しによる国から地方への税源移譲など、地方全体の自主財源の充実確保を図るとともに、都道府県と指定都市の財源構成もしっかり分析した上で対応すべき。
 ・「二重行政」の解消に向けた都道府県と指定都市との協議会の設置や裁定等の仕組みについては、法律において規定するとしても、その適用についてはあくまでも地域の選択に委ねるべき。
 ・特別市（仮称）については、「引き続き検討を進めていく」とされていることから、本会の懸念等を十分踏まえ、慎重に対応して頂きたい。
- 衆議院議員選挙投開票 [12月16日]
- 第30次地方制度調査会第26回専門小委員会 [12月20日] 1841
 【主な内容】
 ・「大都市制度についての専門小委員会中間報告」とりまとめ。
- 山田全国知事会会長が平成24年度補正予算に対する緊急提案を発表 [12月25日] 619
 【主な内容】
 ・地域経済の回復なくして、日本経済の再生はない。予定される大規模な補正

予算においては、全国的な防災・減災事業の実施、成長分野への重点投資、中小企業経営や雇用確保等に対するきめ細かな支援等、地域経済活性化のための効果的な施策を積極的に講じていく必要がある。

- ・これらの施策が短期間に円滑に行われるためには、地域の実情に応じた柔軟な執行が必要であり、交付金や新たな基金の創設等、地方の自主性と地方財源の確保に配慮していただきたい。

○地方六団体が、安倍新内閣が発足することを受け、共同声明を発表 [12月26日]

838

【主な内容】

- ・大型補正予算を速やかに編成・成立させ、地方の実情に十分配慮しながら、効果的な経済対策を迅速に実施すること、合わせて平成25年度当初予算の速やかな編成等を通じ、切れ目のない万全の措置を講ずることを求める。地方も、新内閣とともに積極的に取り組んでいく。
- ・早期に「国と地方の協議の場」を開催し、国と地方の関係を深めていくことを求める。
- ・新内閣におかれては、これまで進めてきた地方分権改革の歩みを止めることなく、現場を重視し、住民の視点に立って、さらなる改革に邁進することを期待する。

○安倍新内閣が発足

[12月26日]

○国土交通常任委員会（委員長：広瀬大分県知事）が、「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保に関する緊急声明」をとりまとめ、国土交通省及び財務省へ提出 [12月27日]

621

【主な内容】

- ・過去の被災を貴重な教訓として、災害に強い国土づくりに向け、高速道路や整備新幹線等の国土ミッシングリンクの解消や、大規模災害に備えた防災・減災対策を加速度的に進めるために、また、老朽化するインフラの維持管理・更新を適切に行うためにも、補正予算の編成も含めて、必要な社会資本整備予算の十分な総額を確保するよう、強く求める。

平成25年

○山田全国知事会会長はじめ地方六団体会長が、「平成24年度補正予算及び平成25年度予算」について、安倍内閣総理大臣はじめ菅内閣官房長官、新藤総務大臣、自由民主党及び公明党幹部に対し要請 [1月8日]

839

【主な内容】

- ・平成24年度補正予算について
- ・平成25年度予算及び税制改正について
- ・国と地方の協議の場の積極的な活用について

- 広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が、「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保に関する緊急声明」について、太田国土交通大臣及び麻生財務大臣へ要請 [1月10日] 621
- 石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が、平成25年度地方財政対策等について、自由民主党野田税制調査会長に要請 [1月15日] 622
- 【主な内容】
- ・平成25年度地方財政対策について
 - ・自動車取得税の見直しについて
 - ・地球温暖化対策のための財源の確保について
 - ・個人住民税における税源移譲の範囲内での住宅ローン控除と国費による減収補てんについて
- 国と地方の協議の場（平成24年度第3回） [1月15日] 982
- 【主な内容】
- ・経済対策について
 - ・平成25年度予算編成及び地方財政対策について
- 石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）及び平井副委員長（鳥取県知事）が、平成25年度地方財政対策等について、自由民主党高村副総裁、石破幹事長、細田幹事長代行及び河村選挙対策委員長に対し要請 [1月16日] 622
- 【主な内容】
- ・平成25年度地方財政対策について
 - ・自動車取得税の見直しについて
 - ・地球温暖化対策のための財源の確保について
 - ・個人住民税における税源移譲の範囲内での住宅ローン控除と国費による減収補てんについて
- 社会保障審議会第11回生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会 [1月16日]
- 【主な内容】
- ・松井委員（大阪府知事（代理出席））が、「『生活支援戦略』に関する意見」を提出
- 全国知事会「地方税財政制度研究会（第4回）」の開催 [1月17日] 767
- 【主な内容】
- ・税源偏在是正方策について
- 石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が、平成25年度予算及び税制改正大綱に関する要望・提案について、新藤総務大臣、自由民主党高市政務調査会長に対し要請 [1月17日] 622
- 【主な内容】

- ・平成25年度地方財政対策について
- ・自動車取得税の見直しについて
- ・地球温暖化対策のための財源の確保について
- ・個人住民税における税源移譲の範囲内での住宅ローン控除と国費による減収補てんについて

○**広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が、「災害に強い国土づくりに向けた予算の確保に関する緊急声明」について、浜田自由民主党幹事長代理、高市自由民主党政務調査会長及び古屋国土強靱化担当大臣へ要請** [1月17日] 621

○**全国知事会 地方公務員給与に関し、都道府県における行財政改革の取り組み等について公表するとともに、全国会議員に情報提供** [1月18日] 624

【主な内容】

- ・既に都道府県は国を大きく上回る行財政改革を断行
- ・地方財源・地方交付税を減らすことになれば、デフレの克服・地域経済の活性化はない

○**第30次地方制度調査会第27回専門小委員会** [1月22日] 1842

【主な内容】

- ・基礎自治体のあり方について

○**総務大臣・地方六団体会合** [1月22日] 865

【主な内容】

- ・地方公務員給与（地方交付税）について

○**全国知事会議の開催（理事会開催後）** [1月23日] 457

【主な内容】

- ・新藤総務大臣と平成25年度地方財政への対応及び地方公務員給与削減等について意見交換
- ・平成24年度補正予算に関する提案
- ・平成25年度地方財政対策・税制改正
- ・道州制に関する基本的考え方
- ・第30次地方制度調査会専門小委員会「大都市制度についての中間報告（素案）」についての意見
- ・東日本大震災の復興支援
- ・生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会について

○**地方公務員給与について、新藤総務大臣あて意見書を提出** [1月23日] 627

【主な内容】

- ・地方公務員の給与は、地方において自主的に決定すべきものであり、国から給与削減を強制することは、地方自治の根幹に関わる問題である。
- ・地方交付税は地方固有の財源であり、国の政策目的を果たすための手段と

して用いることは、地方自治の本旨から考えれば、極めて不適切である。

- ・ 地方の経済を疲弊させないよう、地方交付税の総額確保に全力をあげることに。
- ・ 今後の総人件費や給与等のあり方については、給与と手当の総合的な比較を行い、「国と地方の協議の場」等において十分に協議すること。

- | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------|
| ○全国知事会「道州制に関する基本的考え方」をとりまとめ | [1月23日] | 457 |
| ○自由民主党政務調査会総務部会に、地方六団体代表として上田全国知事会副会長（埼玉県知事）が出席し、平成25年度地方財政対策・税制改正等について要望 | [1月24日] | 844 |
| ○自由民主党・公明党が「平成25年度税制改正大綱」を決定 | [1月24日] | 844 |
| ○地方六団体が「平成25年度与党税制改正大綱」について、共同声明を発表 | [1月24日] | 845 |
| ○「公務員の給与改定に関する取扱いについて」が閣議決定 | [1月24日] | 1536 |
| ○総務大臣・地方六団体代表者意見交換
【主な内容】 | [1月25日] | 869 |
| ・ 地方公務員給与（地方交付税）について | | |
| ○平成25年度地方財政対策について総務大臣・財務大臣が合意 | [1月27日] | |
| ○地方六団体が、「平成25年度地方財政対策・地方公務員給与についての共同声明」を発表 | [1月27日] | 846 |
| 【主な内容】 | | |
| ・ 地方が強く訴えてきた一般財源総額の確保の要請に応え、緊急防災・減災事業や地域の元気づくり事業の需要の積み上げ等、総務大臣をはじめ政府関係者の財源確保に向けての努力・工夫については受け止めるものである。 | | |
| ・ しかしながら、今回の地方公務員給与の取扱いについては、本質的な問題が内在しており、この点については極めて遺憾であると言わざるを得ない。 | | |
| ○平成25年度政府予算案が閣議決定 | [1月29日] | |
| ○山田会長、広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が、平成25年度当初予算案における強靱な国土づくりに向けた取組について、声明を発表 | [1月29日] | 628 |
| ○文教環境常任委員会（委員長：佐竹秋田県知事）が、「産業廃棄物の不法投棄等起因する支障除去に関する支援制度の今後のあり方について」を環境省に提出 | [1月30日] | 630 |

- 泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）が、古屋内閣府特命担当大臣（防災）と面談し、現在検討が進められている災害対策法制等の見直し等について、意見交換を実施 [2月4日] 630
- 地方分権推進特別委員会（委員長：古川佐賀県知事）が、「義務付け・枠付けの第4次見直しに向けて」を内閣府に提出 [2月7日] 631
- 地方六団体と内閣府ならびに関係民間団体が「平成25年北方領土返還要求全国大会」を開催 [2月7日]
- 「TPPに関する交渉内容と国への確認事項」について、菅内閣官房長官あて依頼文を提出 [2月18日] 633
- 第30次地方制度調査会第28回専門小委員会 [2月18日] 1843
 【主な内容】
 基礎自治体のあり方について
 ・東日本大震災関係等について
 ・「平成の合併」後の課題について
- 第30次地方制度調査会第4回総会 [2月27日] 1844
 【主な内容】
 基礎自治体のあり方について
 ・「大都市制度についての専門小委員会中間報告」について
 ・基礎自治体のあり方について
- 福田社会保障常任委員長（栃木県知事）が、第5回社会保障制度改革国民会議に出席し、地方三団体を代表し意見陳述。 [2月28日]
- 全国知事会「MV-22オスプレイの低空飛行訓練等の開始に関する緊急要請」を、岸田外務大臣、小野寺防衛大臣及び菅内閣官房長官あて提出 [3月6日]
- 地方分権改革推進本部の設置を閣議決定 [3月8日]
- 第1回地方分権改革推進本部 [3月8日] 1807
 【主な内容】
 ・義務付け・枠付けの第4次見直しについて
- 地方分権改革推進本部の設置及び義務付け・枠付けの第4次見直しの決定について、古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が声明を発表 [3月8日] 647
- 第30次地方制度調査会第29回専門小委員会 [3月8日] 1846

【主な内容】

基礎自治体のあり方について
・ 広域連携等について

○「義務付け・枠付けの第4次見直しについて」が閣議決定 [3月12日] 1626

○安倍首相がTPP協定交渉への参加を表明 [3月15日]

○山田全国知事会会長（京都府知事）、飯泉全国知事会副会長（徳島県知事）が、「TPP協定交渉」及び「MV-22オスプレイの低空飛行訓練等」について、安倍内閣総理大臣に対して要請活動を実施。 [3月21日] 648

【主な内容】

TPP協定交渉について

- ・ TPP協定が地方の経済活動や国民生活に与える影響、関係国との協議内容などについて、今後国民に対する十分な情報提供と明確な説明を行うこと
- ・ 地方の基幹産業であり、国土や自然環境の保全など多面的な機能も有する農林水産業については、経済連携の推進のあるなしにかかわらず、将来にわたり持続的に発展していけるよう、その再生・強化に向け、国の責任において、安定した財源の確保を含め、具体的かつ体系的な対策を明らかにし、講ずること
- ・ TPP協定への参加の可否については、都道府県など地方の意見を十分に聴き、国民合意を得た上で判断することとし、東日本大震災からの復興を目指す被災地域の活力をいささかも損なうことのないよう慎重に対処すること

MV-22オスプレイの低空飛行訓練等について

- ・ 政府におかれては、飛行高度や区域等に関する日米合同委員会合意事項が遵守されるよう強く在日米軍に要請するとともに、飛行ルートをはじめ訓練の具体的内容を明確にしたうえで、安全性を含む運用に関する情報を、関係自治体及び地域住民に対し事前に十分説明し、理解を得るよう一層努めることを改めて強く求める。さらには、訓練におけるMV-22オスプレイの飛行実態を把握し、広く開示していくよう強く求める

○第30次地方制度調査会第30回専門小委員会 [3月28日] 1847

【主な内容】

基礎自治体のあり方について
・ 広域連携等について

○7月からの地方公務員給与引下げを前提とした改正地方交付税法が成立 [3月29日]